



いま国民の多くが期待するのが物価高対策だろう。私自身何を買うにしても「高くなった」と感じる毎日だ。では物価を下げる手立てはあるのだろうか、と考えると残念ながら極めて厳しいと思う。

一番物価高に影響を与えているのは円安だと思うが専門家に尋ねると当分円安は続くらしい。加えて中東の混乱で原油価格も上昇している。またここ数年の給与や最低賃金の急上昇で人件費が急増し経営者はその対策に迫られている。支払う側は経費増大対策としてまず売り上げの増加を目指す。しかし人口減等でこれも簡単にはいかない。結果商品価格に転嫁せ

ざるを得ないのが実態だろう。物価を下げる政策は手詰まりと思える。となれば物価下落の印象が持てるのは消費税の減税しか頭が及ばない。国会での様々な

vol.3 -公約と消費税減税-



草野 義輔

(昭和学園高等学校理事長・草野本家当主)

この政策は2月の総選挙で高市政権が公約として掲げたものでもある。自民党の一部減税反対議員から公約は総選挙時の熱気の勢いで、との発言があったというが愚かな発言だと思う。公約を守る、は政治本来の姿だろう。一方これま

で「公約を守れ」と言い続けたマスメディアがこぞって公約を守ろうとする政策に反対するのは真に不可思議といわざるを得ない。財源問題があるとはいえマスメディアの変貌ぶりはどこか奇妙だ。

賛否の論争はさておき単純化してみれば、4月からの食料品消費税1%への減税政策はきつと国民に「助かる」という印象を与えるのではないか。

世論調査では食料品消費税減税は賛成が反対を上回ると聞く。今反対の論陣を張るマスメディアの記事と、来年4月以降の現実との対比が楽しみだ。